

不活化ポリオワクチン承認

厚生労働省は4月27日、フランスのワクチンメーカー、サノフィパスツール社に対し、ポリオ(小児まひ)単独の不活化ワクチンの製造販売を承認した。9月から乳幼児の定期接種に導入される。接種は原則、公費負担となる。

今回のワクチンは同社が1982年から販売し、海外86か国で承認されている。日本で定期接種に使われている生ワクチンは、まれに手足のまひが生じる恐れがあり、厚労省は副作用の危険がない不活化ワクチンへ切り替えることを決めている。

(4月27日付毎日新聞)

海外卵子提供で出生 130 人

不妊治療のため、海外に渡り別の女性から卵子提供を受け、国内で生まれた子どもの数は、過去5年間で少なくとも90件、130人に上ることが、読売新聞の調べでわかった。

母親の平均年齢は45歳で最高年齢は58歳、9割が特別な管理が必要なハイリスク出産だった。国内での卵子提供は制度がなく、手がける医療機関も一部に限られるため、希望する夫婦が仲介者を頼って渡航しているとみられる。

国は実態を把握しておらず、まとまった出産数が明らかになったのは初めて。卵子提供で生まれた子と母の親子関係を明確に規定した法律もなく、海外での卵子提供が進む中、そのあり方の検討を含め国による対応の遅れが目立っている。卵子提供は米国では不妊治療の一環として行なわれている。一方、国内は6施設が実施を公表しているが、自分で提供者を見つけなければならないなど困難なのが実情だ。

(4月29日付読売新聞)

子ども 31 年連続で減少

「こどもの日」を前に総務省がまとめた人口推計(4月1日現在)によると、15歳未満の子どもの数は前年比12万人減の1665万人で、1982年以降、31年連続で減少した。比較可能な推計があるのは50年以降だが、88年から最少記録の更新が続いている。総人口に占める割合は38年連続で低下し、過去最低の13.0%だった。

内訳は、男の子が852万人、女の子が812万人(四捨五入のため合計は総数と一致しない)。3歳ごとの比較では、12～14歳が最多の357万人で、年齢層が下がるほど減少し、未就学児のうち0～2歳は316万人で最も少ない。

(5月7日付共同通信)

生活習慣病、胎児から調査

妊婦の栄養状態と、生まれた子の生活習慣病のなりやすさとの関係を検証するため、妊婦200人を対象とする世界的にも珍しい調査を、国立国際医療研究センターと早稲田大学総合研究機構が5月から始める。ダイエットなどによるやせた妊婦と低出生体重児の増加が背景にあり、子どもが成人するまでを調査する。

生活習慣病は誕生後の生活習慣だけでなく、母親の胎内にいるときから1歳ごろまでに形成される体質が発症にかかわっているという新学説が注目されている。

研究チームは、この幼いときの体質が妊婦の栄養状態にどう影響されるかを調べる。同センターに通院する妊婦などを対象に、出産までに3回の血液を採取。栄養状態に関係する血中のアミノ酸のほか、胎児の発育に影響を与える葉酸やビタミンなどを測定する。食生活アンケートも行なう。

(5月10日付読売新聞)

女性特有の悩み「気軽に相談を」

思春期から更年期まで、生涯を通じて女性の悩みに応じる窓口を紹介したカードが、岐阜県内のコンビニエンスストアの女子トイレ

などに置かれている。

妊娠や生理不順、更年期障害など女性特有の悩みを抱え、医療機関を受診するほどではないが「ちょっと心配」という人のため、県が各地の女性健康支援センターを案内するために作ったもので、県保健医療課は「気軽に相談して」と呼びかけている。

約11万枚を作成し、県内の女子中高生に配布したほか、一部のコンビニの女子トイレにも置いた。カードを見て電話してきた人もいるといい、反応はまずまずで、同課は「身近な相談窓口として、一緒に考え、女性が健やかに年を重ねられるよう応援していきたい」と話している。

同センターでは、平日の午前9時から午後5時まで電話相談を受け付けているほか、事前に予約すれば面接相談も受けられる。保健師が対応し、必要に応じて関係機関を紹介する。

(5月11日付読売新聞)

性暴力被害、電話相談開始

性暴力にあった女性と子どもを被害後早期に支えようと、ドメスティック・バイオレンスなどの問題に取り組んできた女性たちが「性暴力救援センター・東京」を結成した。6月から24時間の電話相談を受け付け、早期の医療ケアに結びつける取り組みを始め

る。

センターの代表は東京都江戸川区のまつしま病院(産科、婦人科、小児科、心療内科)の佐々木静子院長が務める。事務局長の平川和子・東京フェミニストセラピーセンター所長は、被害から何年もたって相談に来る女性たちにカウンセラーとして接してきた。

電話を受けるのは、NPO法人「女性の安全と健康のための支援教育センター」による性暴力被害者支援看護職養成講座(40時間)を修了した看護師ら。必要に応じて、弁護士や精神科医、シェルター(避難所)も紹介する。本人が望めば警察に通報する。

電話相談の番号は03-5607-0799。相談は電話・面接とも無料。活動費は寄付を募っていく。

(5月15日付朝日新聞)

福島県、 18歳以下の医療費無料化

福島県は、18歳以下の県民の医療費無料化を10月1日から始めることを決定した。

子育てしやすい環境を整え、東京電力福島第一原発事故で県外に避難している児童・生徒に戻ってもらうのが目的。県議会6月定例会に関連予算案を提出する。実施されれば、都道府県では初めてという。

小学3年生までの医療費は、す

でに県内全市町村が無料化を実施しており、18歳以下の無料化は、県が小学4年生以上の医療費を負担する形で実施する。対象は約36万人。4月1日時点で約1万7800人いる18歳未満の県外避難者が避難先で受診した場合も、福島県内に住民登録があれば、無料化の対象になる。

(5月16日付読売新聞)

被曝心配、出産「3年以上後」

東京電力福島第一原発周辺の福島県浜通り地方で、不妊治療をしている女性の7割近くが、放射線被曝の心配をせずに妊娠・出産できるのは「3年以上後」と考えていることが、医療法人・いわき婦人科(福島県いわき市)のアンケート調査でわかった。

原発事故による影響で、望んでいた妊娠や出産をためらう女性の心理が浮き彫りになった。

調査は昨年6月、同院に不妊治療で通院中の福島県内の女性患者50人(27~46歳)を対象に実施、全員が回答した。同院は浜通り地方で唯一、体外受精による不妊治療を行なっている。

「今後の妊娠・出産で被曝を心配するか」との問いに、40人が「心配している」と回答。21人が「周りに被曝を心配して妊娠を控えている人がいる」と答えた。

(5月19日付読売新聞)